

平成25年2月26日 会頭記者会見 発言要旨

本日の正副会頭会議・常議員会において、次期も引き続き会頭としての任を担わせていただきたいと、決意を表明した。昨年末に副会頭から続投の要請を受け、熟慮した結果の表明である。平成19年5月の会頭就任以来、ニュー京商ビジョンに基づく「知恵産業のまち・京都の推進」をはじめ、オール京都で産業支援体制を構築する「京都産業育成コンソーシアム」の設立や、「京都の未来を考える懇話会」による30年先の京都のあるべき姿・ビジョンのとりまとめに取り組んだが、知恵産業を中心とした中小企業への積極的な成長支援、京都経済センター構想など、やり残した課題に対して、引き続き先頭に立って頑張りたい。本件は、11月に開催予定の臨時議員総会に諮られることとなる。

時事の話題

■安倍政権の経済政策について

安倍内閣の経済運営は、世論や日米首脳会談やG20などの国際舞台で理解を得られているようだ。日銀との連携による2%のインフレ目標など、大胆でスピード感のある経済政策の運営が評価されているのだろう。円安・株高基調の持続が予想され、一般的な景況感明るくなりつつある。また、緊急経済対策の本年度補正予算、来年度予算の執行によって実体経済が良くなれば、賃金にも良い影響が現れるだろう。

また、先の日米首脳会談を受けたTPP交渉への参加についても歓迎したい。TPPは単に9カ国の枠組みに止まらず、新たな世界の経済制度を構築するプロセスとなる重要な協定である。資源に乏しく世界に市場を求める日本が、その作業に積極的に加わることは、自由主義経済に与する経済大国としての責務だろう。TPPの利点や農業・医療など懸念される事項、あるいは誤解されている事項や対応を国民に明らかにし、真に公正な市場を作り上げるために日本がリーダーシップを発揮することを期待したい。

京都府・京都市の当初予算については、政府による大型の財政出動があるとはいえ、厳しい財政状況の中で、非常に積極的な予算を組まれている。知恵産業の推進や海外販路開拓など、施策の共同化も着実に進みつつある。施策の優先順位をはっきりさせ、実行に移すよう要請したい。経済界としても協力すべき部分は、より一層連携を深めていきたい。

京都商工会議所の動き

■外国人観光客の動向に関するアンケート

観光が主力産業の一つである京都においては、円安による外国人観光客の増加が期待される。本所では、観光関連の事業者に対して、外国人観光客の動向に関するアンケート調査を実施した。現在の状況として、外国人観光客の来客数は、約3割の事業所が増加傾向にある一方で、過半数の事業所はまだ変化を感じていない。また、今後の見通しについては、約8割の事業所が円安による外国人客の増加を見込んでいる。観光客増が業績改善や雇用に波及するにはもう少し時間がかかると思うが、外国人観光客の宿泊や観光消費額の増加に期待したい。

一方で、更なる円安の進展については、為替変動のプラス面とマイナス面を慎重に見極めようとしている姿勢が見て取れる。輸入材料費や燃料費の高騰による国内物価の上昇を危惧する声もあり、安倍政権には、非常に繊細なかじ取りが求められるだろう。

■平成 25 年度事業計画の方針について

平成 25 年度はニュー京商ビジョン・セカンドステージの最終年度ということで、各事業の総仕上げの年として、着実に取り組みたい。重点的に取り組む3つの事業を掲げている。

1つ目は、知恵ビジネス産業群の誘発事業の推進である。京都産業育成コンソーシアムを核としたオール京都体制による知恵産業の推進をより一層進める。本所が支援する元気な中小企業群だけでなく、府や市などがサポートする中小企業も含めて、販路開拓や事業提携を図るための「京都・知恵ビジネスメッセ(仮称)」を、オール京都体制のもとで開催したい。

2つ目は、京都経済センター構想の実現である。「京都経済センター建設検討委員会」において精力的に議論を重ねており、その推移を見守っている。

3つ目は、京商の組織基盤強化のための会員増強運動の推進である。1万2千会員を目標とする会員増強を通じて、組織基盤をさらに強化して、発言力と存在感を高め、会員相互の結束を固めながら、持続可能な会議所運営の道筋をつけたい。

この事業計画案は、本所役員に意見照会し、3月の議員総会で正式に決定する。

■記者からの質問事項

■今後の中小企業におけるアジアビジネスに対する会頭のお考えを教えてください。

日本商工会議所も本所も中小企業の国際化を大きな柱のひとつにしている。新興国市場が成長・拡大しているので、京都企業への情報提供を積極的に図り、事業企画から進出計画、販路開拓、生産拠点の設置等の相談に対応し、支援を強化していきたい。

■山田府知事が京都府と滋賀県との合併について府議会で発言されたが、経済界の立場からどのように考えているか。

京都企業は本社機能や研究開発拠点を京都に、生産機能を滋賀に置くことが多いので、両府県が積極的な施策連携を図ることはありがたい。地域主権の時代に移行するなかで、京都府と滋賀県が連携を図ることはひとつのステップアップとしては好ましい。

■外国人観光客が戻ってきている一方で、中国人観光客はまだ戻っていないという印象がある。中国人観光客に対する会頭の考えと今後の方針があれば教えてください。

昨年、関西6商工会議所による中国への広域観光トッププロモーションを行った際に上海と広州を訪問し、現地の工商業連合会と情報交換した。3月に上海市工商業連合会から20~30社の訪問団を受け入れるので、こうした現状を回復するきっかけになることを期待している。

平成25年2月26日

「外国人観光客の動向に関するアンケート調査」結果概要

京都商工会議所

＜調査概要＞

○調査の目的：

昨今の円安傾向の進展に伴う外国人客の受入れ実態などを把握するため

○調査対象：

本所会員企業の内、小売業、宿泊業、旅行業、飲食業、運輸業、その他観光関連施設等から無作為に抽出した191社

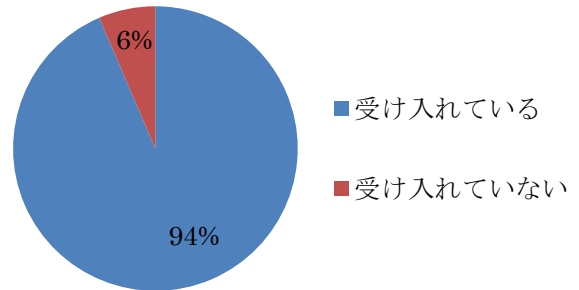
○調査期間：平成25年2月14日～2月20日

○有効回答数：62社（有効回答率32%）

＜調査結果＞

I. 貴社では外国人観光客を受け入れておられますか

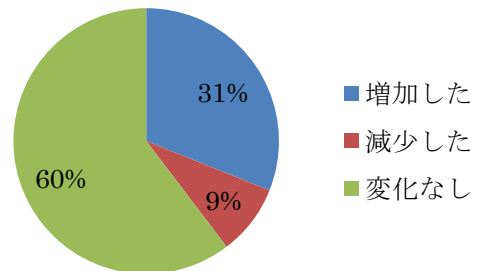
受け入れている	58
受け入れていない	4



II. 外国人観光客を「受け入れている」事業所

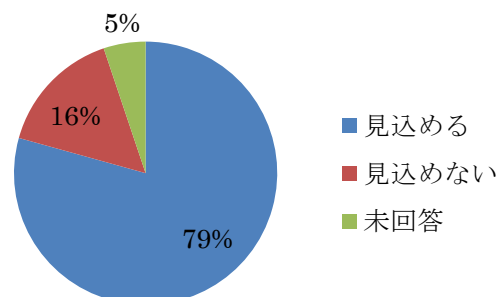
(1) 昨今の円安傾向の進展により、外国人観光客の入浴数及び予約は増えましたか。

増加した	18
減少した	5
変化なし	35



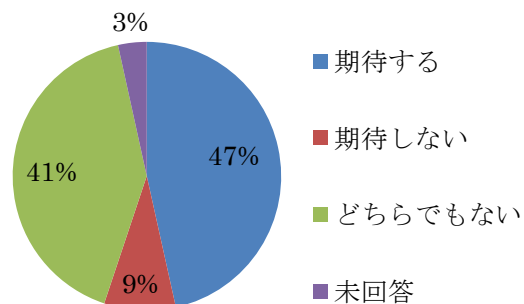
(2) 今後、円安傾向の進展による外国人観光客数の増加が見込まれますか。

見込める	46
見込めない	9
未回答	3



(3) 今後、更なる円安傾向の進展を期待しますか（調査時点 93円50銭 日/米ドル）。

期待する	27
期待しない	5
どちらでもない	24
未回答	2



◇期待する理由（抜粋）

- ・外国人観光客増加による宿泊客増加を見込めるため（宿泊業）
- ・外国人観光客が増加する要因は円安及びエアーの座席増加。特に円安は現地販売価格に反映するため（宿泊業）
- ・稼働率の悪化や国内需要の落ち込み、修学旅行の減少などの補てんとなる（飲食業）

◇期待しない理由（抜粋）

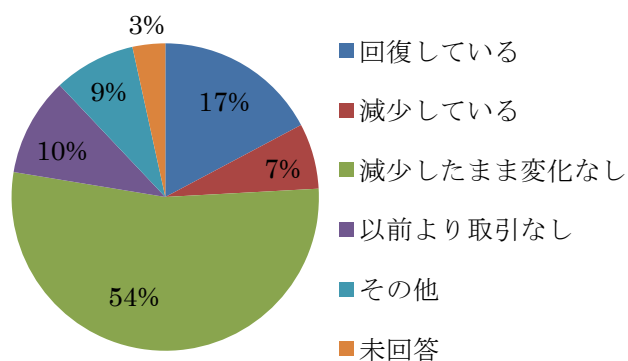
- ・輸入品（海外生産）が大半で原油高もあり期待できない（小売業）
- ・物価が上がり材料費が上がる（宿泊業）

◇どちらでもない理由（抜粋）

- ・外国人観光客の増加が期待できる半面、国内景気の悪化や輸入品の価格上昇が懸念されるため（小売業）

(4) 尖閣問題に端を発した日中関係の悪化により、訪日中国人観光客が減少しましたが、その後の動向についてお答えください。

回復している	10
減少している	4
減少したまま変化なし	31
以前より取引なし	6
その他	5
未回答	2



以上

“変化対応力”の発揮 ～ニュー京商ビジョンセカンドステージの仕上げの年に～

ニュー京商ビジョン 2nd ステージの最終年度に重点的に取り組む事業

- ① 知恵ビジネス産業群の誘発事業の推進
- ② 京都経済センター構想の実現
- ③ 基盤強化のための会員増強運動の推進

知恵産業のまち・京都の実現へ

小さくとも知恵を発揮し、循環型社会やグローバルなニーズに対応した様々な産業群が集積する、内需成長のモデル都市・京都

A. 知恵ビジネスで躍進する京都産業

A1. 知恵ビジネス支援

A1-1. 知恵ビジネス誘発施策の展開

- ・京都産業育成コンソーシアムを核としたオール京都体制による知恵産業の推進
- ・顧客創造に向けた「京都・知恵ビジネスメッセ(仮称)」の開催【新規】
- ・「第5回知恵ビジネスプランコンテスト」の実施
- ・「知恵産業・経営大会2013」の開催
- ・「京のイチ押し商品売り込み商談会」の開催

A1-2. 京都の次代を担う新成長分野支援

- ・観光、環境、クリエイティブ産業等への重点的支援

A1-3. 中小企業のためのアジアビジネス支援体制の充実

- ・「タイ・ミャンマービジネス相談デスク」の開設と両国へのビジネスミッション派遣【新規】
- ・中国出店を目指す「チャレンジ京都(仮称)」の実施【新規】

A1-4. 新産業創出のための産学公連携事業の推進

- ・新しい京都産学公連携機構との連携強化と製品開発型中小企業ネットワーク「未来技術交流会(仮称)」の設置【新規】

A2. がんばる中小企業支援

A2-1. 次代に向けた「がんばる経営」への支援強化

- ・経営革新、事業承継、創業等の経営支援活動の強化
- ・「中小企業応援隊」事業の推進
- ・「京商起業家倶楽部(仮称)」事業の実施【新規】
- ・共済制度の推進による経営力強化

A2-2. 地域価値の創造支援

- ・商店街の振興
- ・支部別「地域活性化会議」による地域経済活性化の推進
- ・支部別「地域ビジネス交流会(仮称)」の開催【新規】

A2-3. 経営支援機能の強化

- ・「がんばる経営応援専門家ネットワーク(仮称)」の構築【新規】
- ・中小企業施策普及室(「シニア応援隊」)の設置による事業所訪問活動の強化【新規】
- ・京都府中小企業再生支援協議会の機能拡充
- ・支部機能の強化・経営支援員の支援力向上

B. 世界を魅了する文化と創造性あふれるまち

B1. 創造都市・京都の推進

B1-1. 創造的文化産業(クリエイティブ産業)の振興

- ・モデル企業100社の選定とクリエイティブネットワークの創設【新規】

B1-2. 京都ブランド振興事業の推進(京都ブランドのグローバル展開)

- ・海外販路開拓事業「KYOTO PREMIUM 2014」の推進
- ・KYOTO PREMIUM商談会及びシンポジウムの開催【新規】
- ・国内販路開拓事業「project kyo-to 2014」の推進
- ・「KYOTO JAPAN」ロゴマークの積極的活用

B1-3. 京都・観光文化検定試験の実施

- ・受験者拡充(7千人)に向けた普及推進(再受験割引、合格者メリットの拡充など)
- ・10周年記念事業の実施【新規】

B1-4. 伝統産業の振興

B1-5. 小倉百人一首事業の推進

B2. 活気あふれるまちの創造

B2-1. 京都経済センター構想の実現

- ・「京都経済センター建設検討委員会」による検討推進

B2-2. 京都観光の質的転換の推進

- ・外国人受入モデル企業のとりまとめとおもてなし向上ミーティングの開催【新規】
- ・MICE推進のための京都会館・みやこめっせの再整備促進
- ・新たな産業観光プログラムの策定とトライアル実施【新規】

B2-3. 広域連携による観光促進

- ・関西6商工会議所による中国からの旅行業者等招聘事業【新規】

B2-4. 京都らしい景観・まちづくり

B2-5. 創造都市に相応しい交通インフラの整備促進

- ・新名神など重要なインフラの整備
- ・リニア新幹線の京都駅誘致の推進

B2-6. スポーツ振興

- ・球技専用スタジアムの建設促進【新規】

C. 会員とともに京都の活力を生み出す京商

C1. 活力ある会議所活動

C1-1. 会員相互のビジネス交流の場の創出

- ・「定例会員講演会(季毎開催)」、「新入会員ビジネス交流会」等の実施
- ・支店長会の活動支援

C1-2. 会員への情報発信機能の充実

- ・「京商ニュース」の隔週掲載と年3回カラー化
- ・「京商ホームページ」のスマートフォン対応化

C1-3. 部会・委員会活動の強化・充実

C1-4. 国・京都府・京都市への提言・要望活動の強化

C1-5. 京商政策フォーラムの開催

C1-6. 女性会・青年部の活動支援

- ・日商青年部全国大会 京都開催(平成27年2月)の支援【新規】

C2. 会議所基盤の強化

C2-1. 会員増強運動の実施

- ・12,000会員を目標とした会員増強推進本部を中心とする会員増強運動の実施【新規】

C2-2. 会員事業所とのつながりの拡充

- ・会頭・部会長による会員訪問
- ・全会員事業所訪問運動の展開

C2-3. 府内会議所、経済団体、関西の関係諸機関との連携強化

C2-4. 議員選挙・選任の実施

D. “3つのめざしたい姿”に通底する戦略

D1. 人づくり支援

D1-1. 中小企業の人材育成研修・セミナー事業の強化

- ・定期公開セミナー(年間120講座、新規35講座、受講者2,500人/年)
- ・新入社員研修の強化(120社・550人)
- ・オーダーメイド研修の充実(受託数130講座/年)

D1-2. 検定試験の実施および資格取得支援の強化

- ・団体受験の促進等による簿記、販売士等の検定試験の受験者拡大

D1-3. 中小企業の人材確保の推進(雇用促進)

- ・京都市との共催による合同就職企業説明会の開催
- ・ジョブ・カード制度活用による採用支援
- ・関係機関との連携による人材確保・定着支援

D2. 持続可能社会への貢献

D2-1. 「京商環境行動計画」の推進

- ・「京商・ECOサロン」の開催
- ・環境知恵ビジネスモデル企業のとりまとめと発信【新規】

D2-2. 地球環境問題への取組み推進

D2-3. グリーンイノベーション先進都市・京都の推進

- ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」の推進

D2-4. 中小企業のCSR促進

D2-5. 東日本大震災被災地への支援

- ・会津若松商工会議所との相互交流YEAR推進協定に基づく交流事業の実施【新規】